

統計の散歩道



日本銀行 大分支店長

大政 浩一 氏

今月は貸出約定平均金利について取り上げます。

貸出約定平均金利とは、金融機関が取引先との間で約定した貸出利率について、月末時点の貸出残高で加重平均した金利のことであり、国内銀行については日本銀行（本支店）が、信用金庫については全国信用金庫協会がそれぞれ集計・公表しています。なお、貸出約定平均金利には、既往実行分も含めて月末時点で残高のある全ての貸出を対象とした「ストック」ベースと、当該月の貸出実行分のみを対象とした「新規」ベースの定義がありますが、ここでは、金融機関の収益力と密接な関係にある「ストック」ベースの数値をみていきます。

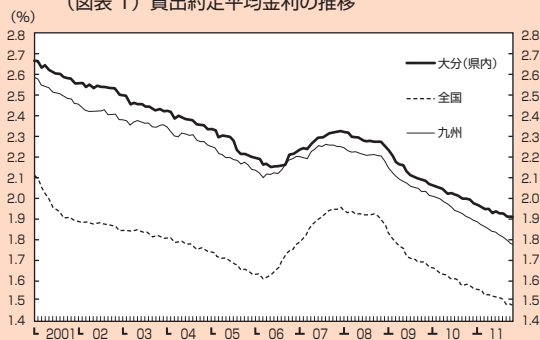
全国の貸出約定平均金利の推移をみると（図表1）、2000年代前半は、日本銀行による金融緩和政策の影響もあって低下を続けた後、景気の拡大を受けて量的緩和政策を解除した2006年3月以降は一旦上昇に転じました。もっとも、2008年のリーマンショックを機に景気が後退したことに伴い、再び金利は大きく低下し、2010年中に既往最低を更新した後もなお低下を続けています。この間、企業の資金需要が低迷しているため金

融機関の貸出競争が激しくなっていること、あるいは、企業向け貸出に比べ金利は低いものの、比較的需要が堅調な地公体向け貸出や住宅ローンのボリューム（ウエイト）が増加していることも、金利低下要因となっています。また、新規ベースの約定金利が下げ止まってきても、過去の金利が高い時期に実行した貸出が期間の経過に伴って返済されていくことで、ストックベースの約定金利には引き続き低下圧力が残ります。

こうしたなか、九州地区の状況に目を転じると、産業構造や企業規模等の違いから全国平均より高い水準となっていますが、2011年以降は全国平均を上回るペースで金利の低下が進んでいます（図表2）。これは、資金需要が低迷する中、県の枠や業態の枠を超えた金融機関の貸出競争が、全国以上に激化していることが背景にあるとみられています。なお、大分県は地元金融機関の努力等もあって九州全体と比較すると低下幅は緩やかになっていますが、じりじりと低下が続いています。

貸出金利の低下は、借り手にとっては資金を調達しやすくなるというメリットがありますが、貸し手の金融機関からみると、伝統的な貸出業務で得られる収益が縮小していることを意味します。金融機関にとっては、非金利サービスの充実など貸出以外の収益源の多様化も含め、収益力の強化に向けた経営戦略の重要性が今まで以上に高まっていると言えるでしょう。

（図表1）貸出約定平均金利の推移



（注）1. 貸出約定平均金利は、都銀、地銀、地銀Ⅱの加重平均により算出。
2. 長期、短期に当座貸越を含めた総合、ストックベース。
（資料）日本銀行金融機構局、福岡支店、大分支店

（図表2）九州地区比較（総合、ストックベース）

	07/12月 (直近ピーク)	11/3月	11/11月	
			11/3月差	07/12月差
九州	2.246	1.854	1.762	▲0.092 ▲0.484
大分	2.323	1.942	1.885	▲0.057 ▲0.438
北九州	2.303	1.849	1.773	▲0.076 ▲0.530
長崎	2.478	1.874	1.783	▲0.091 ▲0.695
熊本	2.367	1.963	1.886	▲0.077 ▲0.481
宮崎	2.535	1.994	1.892	▲0.102 ▲0.643
鹿児島	2.420	2.102	2.023	▲0.079 ▲0.397
全国	1.945	1.519	1.469	▲0.050 ▲0.476

（注）集計対象は各店で異なる。詳細は各店HP参照。
（資料）日本銀行金融機構局、日本銀行各支店・事務所